

令和4年5月19日（木曜日）

厚生委員会

第3委員会室

出席議員

白井義一、谷川真由美、木村達夫、駒田かすみ、
八木隆次郎、石見和之、竹中隆一、杉本博昭、
江口千洋

開会

12時57分

市民局

12時57分

職員紹介

報告事項説明

- ・令和4年度姫路市国民健康保険料率について
- ・姫路市地域活動充実支援事業報告書について

質問

13時11分

（質問）

姫路市地域活動充実支援事業は、実証実験が終了する令和4年度以降も実践活動を継続するとのことであるが、活動に対する補助はあるのか。

（答弁）

活動に対する補助予算は確保していない。

アドバイザー派遣事業の拡充や（仮称）自治会活動応援事業において新たな取組を行う自治会に対する100万円の補助予算で対応したいと考えている。

（質問）

補助対象となる自治会はどのように選定するのか。

（答弁）

連合自治会に声をかけており、補助を希望する自治会から提案をもらう形である。100万円の予算で対象は2自治会のため、複数の自治会から提案があった場合には、審査により選定したいと考えている。

（質問）

審査は何に重点を置くのか。

（答弁）

ICTを取り入れた地域課題の解決に向けた取組や新たな地域課題を解決する先進的な取組を優先順位として考えているが、内部だけでなく、外部の人にも審査に入ってもらいたいと考えている。

（質問）

外部とはどのような人を想定しているのか。

（答弁）

自治会の取組であるので連合自治会に依頼をかけ

たいと考えている。

（質問）

自治会の取組には、かなり温度差があると思うが、どのように考えているのか。

（答弁）

自治会長の強力なリーダーシップで積極的に取り組んでもらっている地区もあるが、自治会長が持ち回りの自治会ではそのようなリーダーシップが発揮できていない。

ホームページや連合自治会の代表者会等で、成功している自治会の先進事例等を紹介することで自主的な参画を促していくような仕掛けが必要と考えており、市としてサポートしていきたい。

（要望）

情報発信の仕方が非常に大切であるので、様々な人の意見を聞きながらしっかりと取り組まれない。

（質問）

令和4年度姫路市国民健康保険料率の中で、料率算定基礎賦課総額における予定収納率が94.0%となっているが、令和3年度、2年度の収納率はどれくらいなのか。

（答弁）

令和2年度は95.14%、令和元年度が94.61%である。令和3年度の収納率はまだ算出できていない。

（質問）

令和2年度と比較してどのような見込みとなるのか。

（答弁）

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による減収を理由とする「国民健康保険料の減免により、調定額が下がったことが高い収納率となった原因の1つと考えている。

令和3年度はそれほどの減免はないので、収納率が少し下がる可能性がある。

（質問）

国民健康保険証の有効期限は7月31日までであるが、新しい保険証はいつ頃届くのか。

あわせて、令和4年度の納付書の発送時期についても説明してもらいたい。

（答弁）

新たな保険証は7月中に発送する予定である。

また、納付書は6月15日に発送を予定している。

(質問)

国民健康保険料の滞納により保険証が届かない場合などは、窓口で納付相談に行くことになる。

これからはそのような相談も増えると思うが、窓口対応は会計年度任用職員も行っているのか。

(答弁)

会計年度任用職員も窓口対応を行っている。

なお、国民健康保険課の収納担当及び資格賦課担当は、毎年、当初賦課研修を実施しており、担当者によって説明が異なることがないよう取り組んでいる。

(要望)

新型コロナウイルス感染症の影響や昨今の物価高騰等により生活が困窮している人もいますので、引き続き窓口で丁寧な相談対応をお願いしたい。

(質問)

地域活動充実支援事業報告書に、「市立公民館未整備地においては他の既存施設を地域活動に活用できるように地域とともに研究し、必要な調整を行うなど支援していく。」との記載がある。

実証実験を行った安富北校区には公民館がないが、それ以外の未整備の校区はどこなのか。

今後の公民館整備の方向性と併せて説明してもらいたい。

(答弁)

坊勢、香呂南は未整備である。ただし、香寺町には大規模な公民館が整備されており、他の地域と事情が異なっている。

今後の方向性としては、自治会所有の集会所の有効活用やそれに対する市の支援を検討していく必要がある。

また、家島群島開発総合センターのスペースを地元区会が利用している例もあるので、そのような既存の公共施設の活用も検討していきたい。

(質問)

新たに整備するのではなく、既存の施設を活用することなのか。

(答弁)

基本的に既存の施設を活用する方向で考えていきたい。

公民館単体で考えて、人口が多いところの公民館を

増強していくのは難しい。地域課題・特性・周辺施設の配置状況や、公共施設等総合管理計画を考慮して、公民館の在り方を検討していく必要があると考えている。

(質問)

報告書では、公民館の社会教育機能の維持が前提となっているが、具体的にどのように維持していこうと考えているのか。

(答弁)

本市の場合は、行政目的を変更して公民館を所管替えたわけではないので、公民館が従来から担っていた社会教育機能をそのまま引き継いで継続していくという記載をしている。

(質問)

報告書には、高浜地区の事業実施時の地域活動の目標として、「地区連合自治会の法人化及び法人化による財産継承の負担軽減を図る。」と記載があるが、連合自治会を法人化するメリットは何なのか。

(答弁)

高浜地区連合自治会は、地区の財産があるため、その管理を連合自治会としてできることが法人化のメリットである。

(質問)

実際に地域事務局を設置しているところはあるのか。またどのような運営をするのか。

(答弁)

高浜地区連合自治会において、公民館とも連携している高浜会議という協議会があるが、地域事務局として機能させていくことは、検討段階である。

(質問)

法人化することで、財産を連合自治会として管理できるとのことであるが、財産とは具体的にどのようなものがあるのか。

(答弁)

集会所や土地、連合自治会名義の銀行口座、また自動車を所有しているところもあり、そのような連合自治会においては、法人化の必要があると考えている。

(質問)

地域事務局の今後の展開について、公民館の行政事務補助員を地域事務局で活用しようと考えているのか。

(答弁)

自治会で雇用する行政事務補助員が公民館に配置される場合も多いので、その職員が地域事務局の仕事もすることは想定される。

(質問)

地域事務局を全市的に展開する際の費用はどのように考えているのか。

(答弁)

現在、行政事務補助員を雇用する地区経費を連合自治会経由で支出しているが、実証実験の過程で地域活動における人的支援の重要性が再認識できたので、今後は検討していく必要があると考えている。

(質問)

自治会活動でICTを活用しようとしても、公民館や地域の集会所にWi-Fiが整備されていない場合には、個人端末のモバイルデータ通信に頼ることになる。

それができる自治会とできない自治会では差が広がることになるので、地域コミュニティの核となる施設にWi-Fiを整備することは考えていないのか。

(答弁)

デジタル化を推進しているものの、ほとんどの出先機関にはWi-Fiが整備されていないので、大きな課題と認識している。

(要望)

山間部ではデータ通信ができない場所もあり、地域コミュニティの維持や緊急時の対応を考えるとWi-Fi環境は必要と考えられるので、今後検討してもらいたい。

市民局終了

13時41分

閉会

13時41分